



茨城県内の景況天気図は前回同様「曇り」、 先行き 2017 年 7～9 月は「薄曇り」に改善し、10～12 月は引き続き「薄曇り」となる見通し

株式会社 筑波銀行（頭取：藤川 雅海、本店：茨城県土浦市）のシンクタンクである筑波総研 株式会社（社長：五島 裕輔）は、茨城県内企業経営動向調査（調査基準月：平成 29 年 6 月）を実施しましたので、その結果を公表いたします。今回調査のポイントは以下のとおりです。

1. 景況天気図は前回同様「曇り」

先行き 2017 年 7～9 月は「薄曇り」に改善し、10～12 月は引き続き「薄曇り」となる見通し

	前回調査実績 2017/1～3	今回調査実績 2017/4～6	前回との 比較	見通し 2017/7～9	見通し 2017/10～12
全 産 業	△7	△6	1	△3	0
製 造 業	△2	0	2	△3	2
非製造業	△9	△9	0	△4	△1

※景況天気図

売上・生産 DI（「増加」－「減少」）、経常利益 DI（「増加」－「減少」）、資金繰り DI（「好転」－「悪化」）の平均値で表した茨城県内企業の景況感

景況天気図の説明	快 晴	晴 れ	薄曇り	曇 り	雨
景況天気図平均値	100 ～ 30	29 ～ 10	9 ～ △5	△6 ～ △30	△31～△100

景況天気図は、全産業で前回調査（2017 年 1～3 月）実績同様「曇り」となった。景況天気図平均値は、全産業で△6 と前回調査実績比 1 ポイント改善した。この内訳をみると、売上・生産 DI は△4.8 と同 0.4 ポイント悪化し「減少」超幅が拡大、経常利益 DI は△11.8 と同 1.8 ポイント悪化し「減少」超幅が拡大、資金繰り DI は△2.6 と同 3.7 ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。

こうした背景として、製造業では、輸出の回復もあって生産・出荷が緩やかに持ち直しているため、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁する動きが着実に広がっている。一方、非製造業では、依然、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁は遅れているものの、雇用・所得環境の改善から足もと個人消費が持ち直しつつあること等から、売上が下げ止まってきていることがあげられる。

業種別にみると、製造業は、0 と前回調査実績から 2 ポイント改善したものの、景況天気図は前回同様「薄曇り」となった。機械（2、同 8 ポイント悪化）等が悪化したものの、食料品（15、同 26 ポイント改善）が改善した。非製造業は、△9 と同横ばいで、景況天気図は前回同様「曇り」となった。建設業（△4、同 4 ポイント改善）、卸売業（△15、同 4 ポイント改善）、運輸業（△9、同 6 ポイント改善）等が改善したものの、小売業（△25、同 11 ポイント悪化）、サービス業・飲食業（△7、同 2 ポイント悪化）等が悪化した。

先行き、全産業は、2017 年 7～9 月は△3 と今回調査実績から 3 ポイント改善し、天気図も「薄曇り」に改善する見通し。10～12 月は 0 と 7～9 月に比べ 3 ポイント改善するものの、天気図は引き続き「薄曇り」となる見通しである。業種別にみると、製造業は、7～9 月が△3 と悪化、10～12 月が 2 と改善し、非製造業は、7～9 月が△4、10～12 月が△1 と期を追って改善する見通しである。先行きについては、世界経済の回復や国内需要の持ち直し、国際金融資本市場の安定化を受け、企業は先行きの事業計画をやや上方修正しているものとみられる。

2. 自社業況判断DIは1.2ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大

	前回調査実績 2017/1～3	今回調査実績 2017/4～6	前回との 比較	見通し 2017/7～9	見通し 2017/10～12
全産業	△6.9	△8.1	△1.2	△0.7	3.3
製造業	△1.4	△2.9	△1.5	2.9	9.6
非製造業	△9.6	△10.3	△0.7	△2.2	0.6

自社業況判断DI（「好転」-「悪化」）は、全産業で△8.1となり、前回調査実績に比べ1.2ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。製造業は△2.9と同1.5ポイント悪化、非製造業は△10.3と同0.7ポイント悪化し、各々「悪化」超幅が拡大した。

先行きは、全産業、非製造業は、2017年7～9月は「悪化」超幅が縮小し、10～12月は「好転」超に転じる見通しである。製造業は、7～9月は「好転」超に転じ、10～12月は「好転」超幅が拡大する見通しである。

3. 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績比0.9ポイント減少

	前回調査実績 2017/1～3	今回調査実績 2017/4～6	前回との 比較	見通し 2017/7～9	見通し 2017/10～12
全産業	27.1	26.2	△0.9	21.7	19.8
製造業	32.7	34.0	1.3	34.0	31.9
非製造業	24.3	22.8	△1.5	16.5	14.7

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で26.2%と前回調査実績に比べ0.9ポイント減少した。製造業（34.0%←32.7%）は増加したものの、非製造業（22.8%←24.3%）は減少した。

また、前年同期調査実績と比べると、全産業で0.4ポイント増加（26.2%←25.8%）している。製造業は同1.7ポイント減少（34.0%←35.7%）、非製造業は同1.3ポイント増加（22.8%←21.5%）した。

設備投資の目的は、最も多いのは、全産業・製造業・非製造業ともに、前回調査同様「現有設備の維持更新」、次いで「売上増加・能力拡充」となっている。前回調査実績に比べ最も増加した目的は、全産業、非製造業が「現有設備の維持更新」、製造業が「福利厚生」である。

先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で2017年7～9月は21.7%と4～6月実績に比べ減少し、10～12月は19.8%と7～9月見通しに比べさらに減少する見通しである。

4. 調査の概要

(1) DI値の算出方法

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

(2) 調査実施時点：2017年6月

(3) 調査対象期間：2017年4～6月実績

2017年7～9月、10～12月見通し

(4) 調査の方法：郵送による記名式アンケート

(5) 調査対象：弊行取引先茨城県内企業933先

(6) 回答企業数：474先

以上

本件に係る報道機関のお問合せ先

筑波銀行	総合企画部	広報室	檜山	TEL029-859-8111	(内線3730)
筑波総研	企画調査部		椎名	TEL029-829-7560	(内線2384)

この調査は、茨城県内企業の経営状況を把握し、結果を還元・共有することを目的に、四半期ごとにアンケートを実施しているものである。2003年12月に開始し、今回で55回目となる。調査の概要は以下のとおりである。

調査対象期間	2017年4～6月実績、2017年7～9月、10～12月見通し
調査方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	茨城県内主要企業 933先 回答企業数 474社（回答率50.8%）
業種別内訳	製造業141社（29.7%）、非製造業333社（70.3%）
DI算出方法	前年同期に比較して 好転・増加・上昇 した（もしくはする見通し）と回答した企業の割合から、 悪化・減少・低下 した（もしくはする見通し）と答えた企業の割合を差し引いて算出する。

1. 概況（景況天気図、自社業況判断、設備投資）

（1）景況天気図は前回同様「曇り」。先行き2017年7～9月は「薄曇り」に改善し、10～12月は引き続き「薄曇り」となる見通し

景況天気図は、全産業で前回調査（2017年1～3月）実績同様「曇り」となった。景況天気図平均値は、全産業で△6と前回調査実績比1ポイント改善した。この内訳をみると、売上・生産DIは△4.8と同0.4ポイント悪化し「減少」超幅が拡大、経常利益DIは△11.8と同1.8ポイント悪化し「減少」超幅が拡大、資金繰りDIは△2.6と同3.7ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。

こうした背景として、製造業では、輸出の回復もあって生産・出荷が緩やかに持ち直しているため、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁する動きが着実に広がっている。一方、非製造業では、依然、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁は遅れているものの、雇用・所得環境の改善から足もと個人消費が持ち直しつつあること等から、売上が下げ止まってきていることがあげられる。

業種別にみると、製造業は、0と前回調査実績から2ポイント改善したものの、景況天気図は前回同様「薄曇り」となった。機械（2、同8ポイント悪化）等が悪化したものの、食料品（15、同26ポイント改善）が改善した。非製造業は、△9と同横ばいで、景況天気図は前回同様「曇り」となった。建設業（△4、同4ポイント改善）、卸売業（△15、同4ポイント改善）、運輸業（△9、同6ポイント改善）等が改善したものの、小売業（△25、同11ポイント悪化）、サービス業・飲食業（△7、同2ポイント悪化）等が悪化した。

先行き、全産業は、2017年7～9月は△3と今回調査実績から3ポイント改善し、天気図も「薄曇り」に改善する見通し。10～12月は0と7～9月に比べ3ポイント改善するものの、天気図は引き続き「薄曇り」となる見通しである。業種別にみると、製造業は、7～9月が△3と悪化、10～12月が2と改善し、非製造業は、7～9月が△4、10～12月が△1と期を追って改善する見通しである。先行きについては、世界経済の回復や国内需要の持ち直し、国際金融資本市場の安定化を受け、企業は先行きの事業計画をやや上方修正しているものとみられる。

（2）自社業況判断DIは1.2ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大

自社業況判断DI（「好転」－「悪化」）は、全産業で△8.1となり、前回調査実績に比べ1.2ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。製造業は△2.9と同1.5ポイント悪化、非製造業は△10.3と同0.7ポイント悪化し、各々「悪化」超幅が拡大した。

先行きは、全産業、非製造業は、2017年7～9月は「悪化」超幅が縮小し、10～12月は「好転」超に転じる見通しである。製造業は、7～9月は「好転」超に転じ、10～12月は「好転」超幅が拡大する見通しである。

(3) 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績比0.9ポイント減少

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で26.2%と前回調査実績に比べ0.9ポイント減少した。製造業(34.0%←32.7%)は増加したものの、非製造業(22.8%←24.3%)は減少した。

また、前年同期調査実績と比べると、全産業で0.4ポイント増加(26.2%←25.8%)している。製造業は同1.7ポイント減少(34.0%←35.7%)、非製造業は同1.3ポイント増加(22.8%←21.5%)した。

設備投資の目的は、最も多いのは、全産業・製造業・非製造業ともに、前回調査同様「現有設備の維持更新」、次いで「売上増加・能力拡充」となっている。前回調査実績に比べ最も増加した目的は、全産業、非製造業が「現有設備の維持更新」、製造業が「福利厚生」である。

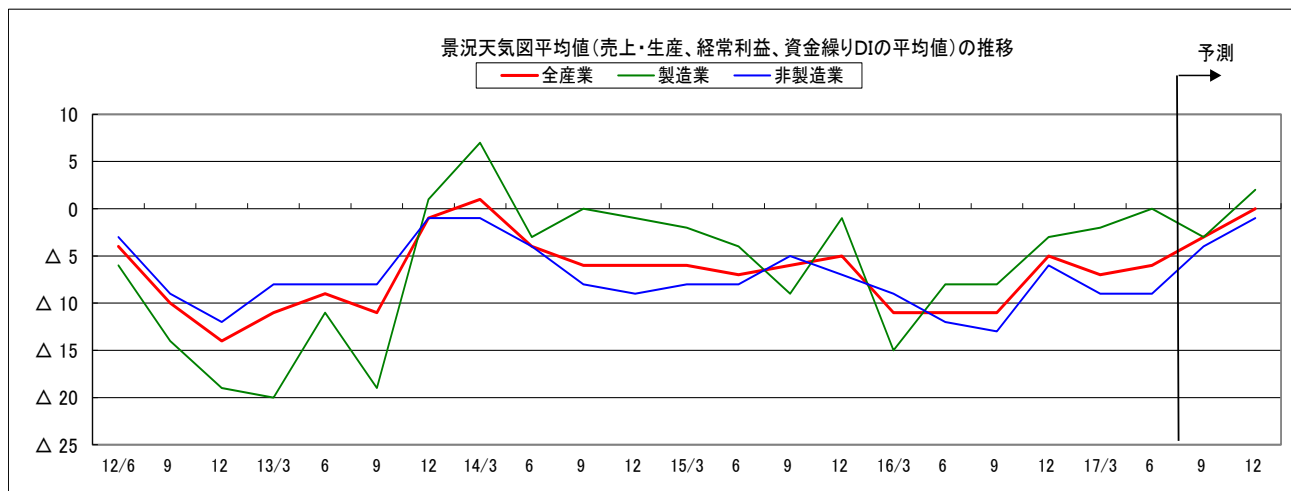
先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で2017年7~9月は21.7%と4~6月実績に比べ減少し、10~12月は19.8%と7~9月見通しに比べさらに減少する見通しである。

2. 業種別景況天気図 [「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DIの平均値]

	売上・生産、経常利益、資金繰りDIの平均値				景況天気図			
	2017/1~3 実績	2017/4~6 実績	2017/7~9 見通し	2017/10~12 見通し	2017/1~3 実績	2017/4~6 実績	2017/7~9 見通し	2017/10~12 見通し
全産業	△7	△6	△3	0				
製造業	△2	0	△3	2				
食料品	△11	15	6	14				
繊維	11	△8	△8	0				
木材・木製品	0	0	△33	△33				
金属製品	△3	△3	△2	13				
機械	10	2	△2	△8				
その他製造業	△5	△9	△7	△6				
非製造業	△9	△9	△4	△1				
建設業	△8	△4	△3	△4				
卸売業	△19	△15	△11	0				
小売業	△14	△25	△13	△5				
運輸業	△15	△9	4	8				
情報通信業	33	28	22	17				
サービス業・飲食店	△5	△7	△2	△2				

※ 平均値は小数点第1位四捨五入

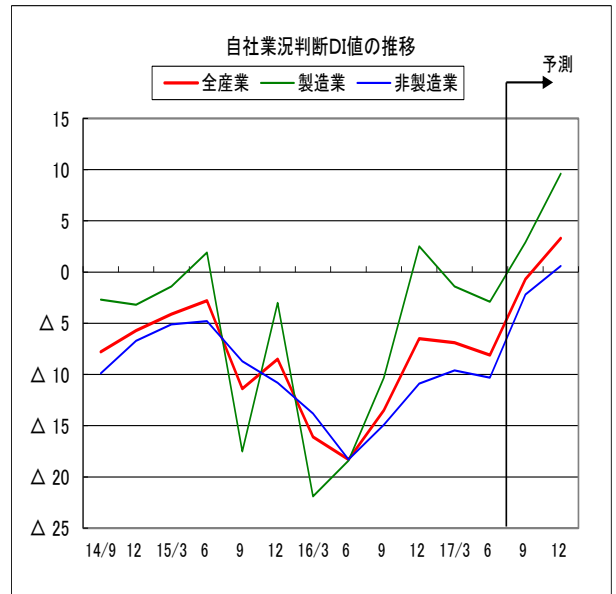
景況天気図の説明	快晴	晴れ	薄曇り	曇り	雨
平均値	100 ~ 30	29 ~ 10	9 ~ △5	△6 ~ △30	△31 ~ △100



3. 業種別自社業況判断D I

	2017/1~3 実績	2017/4~6 実績	2017/7~9 見通し	2017/10~12 見通し
全産業	△6.9	△8.1	△0.7	3.3
製造業	△1.4	△2.9	2.9	9.6
食料品	0.0	14.8	22.2	18.5
繊維	△33.3	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	0.0	△33.3	△33.3
金属製品	△3.1	△6.5	6.5	22.6
機械	9.4	0.0	0.0	0.0
その他製造業	△6.5	△13.6	△7.0	4.7
非製造業	△9.6	△10.3	△2.2	0.6
建設業	2.2	△7.2	2.1	3.1
卸売業	△30.3	△12.2	△5.0	5.0
小売業	△24.4	△25.6	△9.1	△4.8
運輸業	△20.7	△8.6	0.0	0.0
情報通信業	60.0	33.3	16.7	0.0
サービス業・飲食店	△6.6	△9.1	△4.0	△1.0

※自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合



4. その他のD I

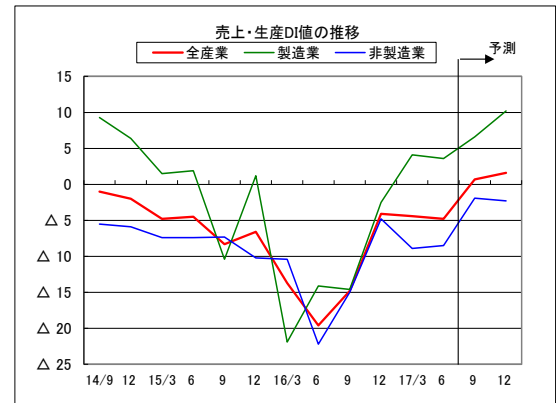
(1) 売上・生産D I

①売上・生産D I 全産業は、△4.8 と前回調査実績に比べ 0.4 ポイント低下し、「減少」超幅が拡大した。製造業は、3.6 と同 0.5 ポイント低下し、「増加」超幅が縮小した。非製造業は、△8.5 と同 0.4 ポイント上昇し、「減少」超幅が縮小した。

②売上・生産D Iの見通し 全産業は、2017 年 7~9 月は「増加」超に転じ、10~12 月は「増加」超幅が拡大する見通し。製造業は、7~9 月、10~12 月と期を追って「増加」超幅が拡大する見通し。非製造業は、7~9 月は「減少」超幅が縮小し、10~12 月は「減少」超幅が拡大する見通しである。

	2017/1~3 実績	2017/4~6 実績	2017/7~9 見通し	2017/10~12 見通し
全産業	△4.4	△4.8	0.7	1.6
製造業	4.1	3.6	6.6	10.2
非製造業	△8.9	△8.5	△1.9	△2.3

※売上・生産D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合



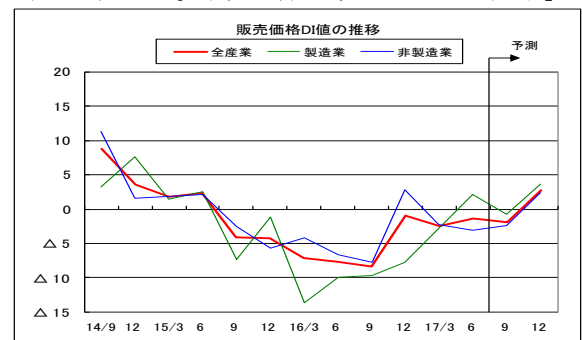
(2) 販売価格D I

①販売価格D I 全産業は、△1.4 と前回調査実績に比べ 1.1 ポイント上昇し、「低下」超幅が縮小した。製造業は、2.2 と同 5.0 ポイント上昇し、「上昇」超に転じた。非製造業は、△3.1 と同 0.8 ポイント低下し、「低下」超幅が拡大した。卸・小売業は、△1.1 と同 7.4 ポイント低下し、「低下」超に転じた。

②販売価格D Iの見通し 全産業は、2017 年 7~9 月は「低下」超幅が拡大し、10~12 月は「上昇」超に転じる見通し。製造業は、7~9 月は「低下」超に転じ、10~12 月は「上昇」超に転じる見通し。非製造業は、7~9 月は「低下」超幅が縮小し、10~12 月は「上昇」超に転じる見通し。卸・小売業は、7~9 月は「上昇」超に転じ、10~12 月は「上昇」超幅が拡大する見通しである。

	2017/1~3 実績	2017/4~6 実績	2017/7~9 見通し	2017/10~12 見通し
全産業	△2.5	△1.4	△1.9	2.8
製造業	△2.8	2.2	△0.7	3.7
非製造業	△2.3	△3.1	△2.4	2.4
うち卸・小売業	6.3	△1.1	1.2	9.5

※販売価格D I = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合



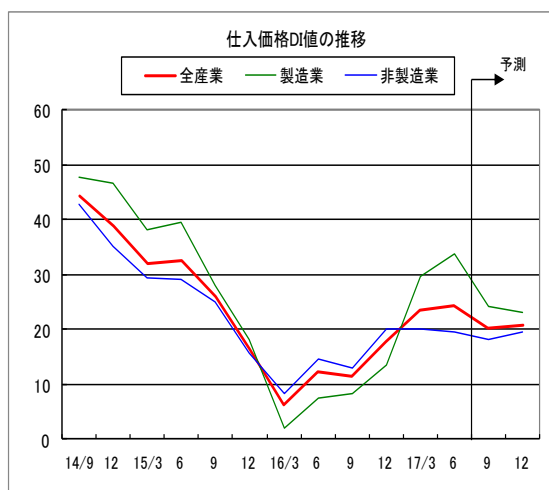
(3) 仕入価格DI

①仕入価格DI 全産業は、24.3と前回調査実績に比べ0.8ポイント上昇、製造業は、33.8と同4.0ポイント上昇し、各々「上昇」超幅が拡大した。非製造業は、19.6と同0.4ポイント低下、卸・小売業は、25.9と同2.1ポイント低下し、各々「上昇」超幅が縮小した。

②仕入価格DIの見通し 全産業、非製造業、卸・小売業は、2017年7～9月は「上昇」超幅が縮小し、10～12月は「上昇」超幅が拡大する見通し。製造業は、7～9月、10～12月と期を追って「上昇」超幅が縮小する見通しである。

	2017/1～3 実績	2017/4～6 実績	2017/7～9 見通し	2017/10～12 見通し
全産業	23.5	24.3	20.1	20.7
製造業	29.8	33.8	24.1	23.0
非製造業	20.0	19.6	18.1	19.6
うち卸・小売業	28.0	25.9	20.3	20.8

※仕入価格DI = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合



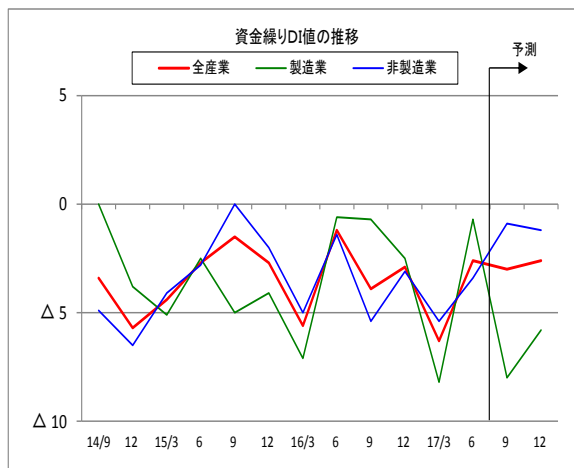
(4) 資金繰りDI

①資金繰りDI 全産業は、△2.6と前回調査実績に比べ3.7ポイント上昇、製造業は、△0.7と同7.5ポイント上昇、非製造業は、△3.4と同2.0ポイント上昇し、各々「悪化」超幅が縮小した。

②資金繰りDIの見通し 全産業、製造業は、2017年7～9月は「悪化」超幅が拡大し、10～12月は「悪化」超幅が縮小する見通し。非製造業は、7～9月は「悪化」超幅が縮小し、10～12月は「悪化」超幅が拡大する見通しである。

	2017/1～3 実績	2017/4～6 実績	2017/7～9 見通し	2017/10～12 見通し
全産業	△6.3	△2.6	△3.0	△2.6
製造業	△8.2	△0.7	△8.0	△5.8
非製造業	△5.4	△3.4	△0.9	△1.2

※資金繰りDI = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合



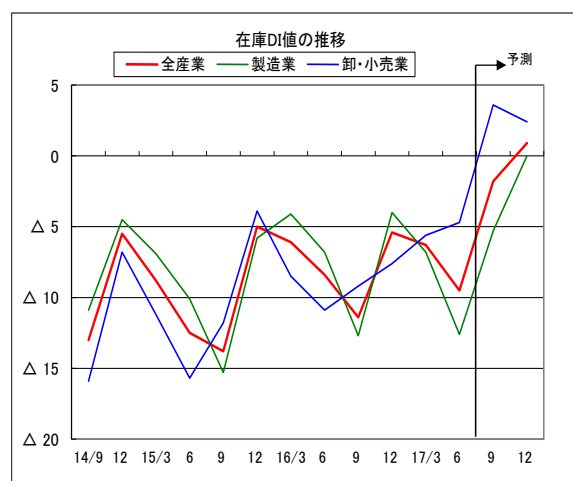
(5) 在庫DI

①在庫DI 全産業（製造業および卸・小売業）は、△9.5と前回調査実績に比べ3.2ポイント低下、製造業は、△12.6と同5.8ポイント低下し、各々「過剰」超幅が拡大した。卸・小売業は、△4.7と同0.9ポイント上昇し、「過剰」超幅が縮小した。

②在庫DIの見通し 全産業は、2017年7～9月は「過剰」超幅が縮小し、10～12月は「不足」超に転じる見通し。製造業は、7～9月は「過剰」超幅が縮小し、10～12月は「不足」・「過剰」超幅がゼロとなる見通し。卸・小売業は、7～9月は、「不足」超に転じ、10～12月は「不足」超幅が縮小する見通しである。

	2017/1～3 実績	2017/4～6 実績	2017/7～9 見通し	2017/10～12 見通し
全産業	△6.3	△9.5	△1.8	0.9
製造業	△6.8	△12.6	△5.3	0.0
卸・小売業	△5.6	△4.7	3.6	2.4

※在庫DI = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合



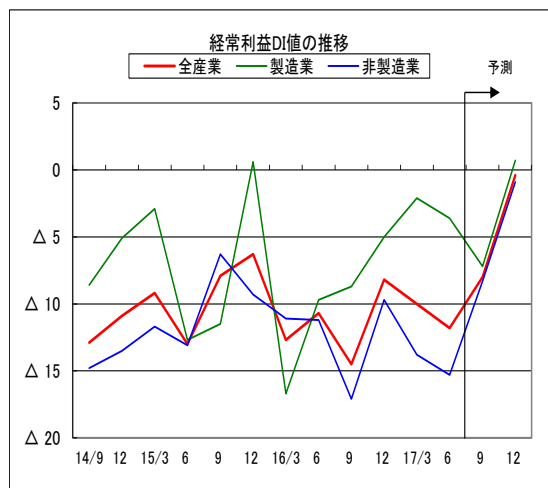
(6) 経常利益DI

①**経常利益DI** 全産業は、△11.8と前回調査実績に比べ1.8ポイント低下、製造業は、△3.6と同1.5ポイント低下、非製造業は、△15.3と同1.5ポイント低下し、各々「減少」超幅が拡大した。

②**経常利益DIの見通し** 全産業、非製造業は、2017年7～9月、10～12月と期を追って「減少」超幅が縮小する見通し。製造業は、7～9月は「減少」超幅が拡大し、10～12月は「増加」超に転じる見通しである。

	2017/1～3 実績	2017/4～6 実績	2017/7～9 見通し	2017/10～12 見通し
全産業	△10.0	△11.8	△8.0	△0.4
製造業	△2.1	△3.6	△7.2	0.7
非製造業	△13.8	△15.3	△8.3	△0.9

※経常利益DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合



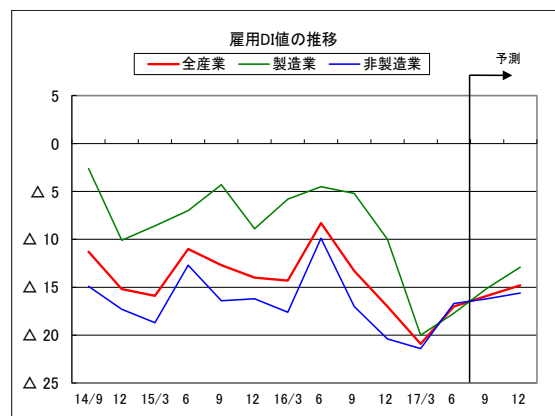
(7) 雇用DI

①**雇用DI** 全産業は、△17.0と前回調査実績に比べ3.9ポイント上昇、製造業は、△17.7と同2.3ポイント上昇、非製造業は、△16.7と同4.7ポイント上昇し、各々「不足」超幅が縮小した。

②**雇用DIの見通し** 全産業、製造業、非製造業ともに、2017年7～9月、10～12月と期を追って「不足」超幅が縮小する見通しである。

	2017/1～3 実績	2017/4～6 実績	2017/7～9 見通し	2017/10～12 見通し
全産業	△20.9	△17.0	△15.9	△14.8
製造業	△20.0	△17.7	△15.1	△12.9
非製造業	△21.4	△16.7	△16.2	△15.6

※雇用DI = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合



5. 設備投資

(1) 設備投資実績・計画の比率

(単位:%)

	実施企業割合 (合計)	10百万円以上の 設備投資割合	10百万円未満の 設備投資割合
実績(17/1～3)全産業	27.1	12.1	15.0
製造業	32.7	14.3	18.4
非製造業	24.3	11.0	13.3
実績(17/4～6)全産業	26.2	9.7	16.5
製造業	34.0	9.9	24.1
非製造業	22.8	9.6	13.2
計画(17/7～9)全産業	21.7	10.8	11.0
製造業	34.0	15.6	18.4
非製造業	16.5	8.7	7.8
計画(17/10～12)全産業	19.8	9.5	10.3
製造業	31.9	13.5	18.4
非製造業	14.7	7.8	6.9

※ 設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

※ 実績・計画の比率: 実績・計画ありの企業数 ÷ 回答企業数 × 100

(2) 設備投資の目的

(単位:%)

	売上増加・ 能力拡充	合理化・ 省力化	品質の 向上	現有設備の 維持更新	新分野 新製品 進出・ 開発	福利 厚生	公害 防止	研究 開発	その他
実績(17/4~6)全産業	35.5	24.2	16.9	62.9	7.3	5.6	0.0	1.6	2.4
製造業	39.6	35.4	22.9	60.4	16.7	12.5	0.0	2.1	2.1
非製造業	32.9	17.1	13.2	64.5	1.3	1.3	0.0	1.3	2.6
計画(17/7~9)全産業	39.8	30.1	20.4	63.1	10.7	3.9	2.9	2.9	1.0
製造業	39.6	37.5	20.8	68.8	16.7	6.3	0.0	4.2	2.1
非製造業	40.0	23.6	20.0	58.2	5.5	1.8	5.5	1.8	0.0
計画(17/10~12)全産業	36.2	35.1	21.3	57.4	11.7	4.3	2.1	3.2	2.1
製造業	37.8	42.2	20.0	57.8	20.0	6.7	0.0	2.2	4.4
非製造業	34.7	28.6	22.4	57.1	4.1	2.0	4.1	4.1	0.0

※ 設備投資目的別の比率:項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

※ 複数回答のため合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

- ①設備投資の目的の上位3項目は、全産業、製造業、非製造業ともに、第1位:「現有設備の維持更新」、第2位:「売上増加・能力拡充」、第3位:「合理化・省力化」である。
- ②前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業、非製造業は、「現有設備の維持更新」、製造業は、「福利厚生」である。
- ③前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業、非製造業は、「合理化・省力化」、製造業は、「売上増加・能力拡充」である。

6. 経営上の問題点

(単位:%)

	売上・生産 の停滞、減少	人件費等 経費増加	原材料・ 仕入高	製品・ 商品安	資金不足・ 調達困難	悪化 資金繰り	生産能力・ 設備不足	合理化・ 省力化不足	求人難 人手不足	その他
2017/4~6月実績										
全産業	44.9	23.0	20.3	9.9	3.2	6.3	8.2	12.0	46.8	2.5
製造業	42.6	24.8	28.4	13.5	2.1	5.7	17.7	16.3	44.7	2.8
素材業種	52.6	15.8	15.8	15.8	0.0	5.3	10.5	5.3	47.4	0.0
加工業種	45.2	24.2	25.8	16.1	0.0	1.6	17.7	17.7	45.2	4.8
その他業種	36.7	28.3	35.0	10.0	5.0	10.0	20.0	18.3	43.3	1.7
非製造業	45.9	22.2	16.8	8.4	3.6	6.6	4.2	10.2	47.7	2.4
建設業	38.0	25.0	22.0	6.0	2.0	4.0	6.0	9.0	62.0	1.0
卸売業	52.4	9.5	28.6	16.7	2.4	14.3	2.4	16.7	28.6	0.0
小売業	69.6	6.5	15.2	19.6	6.5	10.9	2.2	6.5	26.1	2.2
運輸業	40.5	29.7	8.1	2.7	2.7	2.7	10.8	2.7	59.5	2.7
情報通信業	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	66.7	0.0
サービス業・飲食店	43.1	28.4	10.8	4.9	4.9	5.9	2.0	12.7	46.1	4.9

※ 比率:項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%を超える) 網かけは上位3項目

※ 素材業種:繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種:金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種:食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

- ①経営上の問題点の上位3項目は、全産業、非製造業は、第1位:「人手不足・求人難」、第2位:「売上・生産の停滞、減少」、第3位:「人件費等経費増加」、製造業は、第1位:「人手不足・求人難」、第2位:「売上・生産の停滞、減少」、第3位:「原材料・仕入高」である。
- ②前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業、製造業は、「生産能力・設備不足」、非製造業は、「合理化・省力化不足」である。
- ③前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業、製造業、非製造業ともに、「原材料・仕入高」である。